

(1)所管事業の評価

総合評価の割合	 期待を上回る 0.0%	 概ね順調 81.8%	 限定的効果 18.2%	 成果不十分 0.0%
---------	--	---	--	---

(2)所管事業のコスト(単位:千円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8見込	R4～R7 合計	事業費に占める 一般財源の比率
事業費 総額	895,156	917,162	866,130	6,197,717	6,197,717	8,876,165	49.3%
市の実質負担額 総額	321,135	335,822	306,814	3,412,568	793,386	4,376,339	

				重点P	1	総合評価	概ね順調	
No.	01010	事業名	園芸生産強化支援事業		事業コード	23200	担当課	農水産課
事業概要	・「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（R3～R5※H30～R2から延長）⇒安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、環境モニタリング装置、集出荷施設の整備等を支援する。対象者：認定農業者等 補助率：県1/4以内・市1/20以内（個人利用）、県1/3以内・市1/15以内（個人利用で環境モニタリング装置等）、県1/3以内・市1/15以内（共同利用）							
経緯等	【「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業】県内園芸産地の生産力向上を推進するために平成18年度から同様の内容の事業が実施されている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	生産施設や省力機械等の整備を支援する		生産量、販売額の増加等			事業実施農家の園芸農業の生産が安定し、品質が向上する。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	申請件数	34	34	22	21	18	26
	活動指標イ	事業PR回数	1	1	1	1	1	1
	成果指標ア	補助金交付件数	14	23	17	14	18	18
	成果指標イ	施設整備面積	19,413	16,253	15,110	14,780	15,537	15,537
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		11,328	8,696	7,690	7,216	14,837	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		11,328	8,696	7,690	7,216	14,837	
課題等	【「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業】市の上乗せ補助金を平成23年度（共同利用のみ）から開始し、現在に至る。平成29年度より、園芸施設省エネルギー化推進事業で取り扱ってきた暖房機などの導入についても本事業で扱うようになった。平成30年度より、環境モニタリング装置等の導入に対して支援する園芸施設スマート農業推進型が新たに追加された。 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業は事業要望が多く、事業によっては県の採択を受けられない場合もある。							
令和8年度方針	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用してもらうため、広報あさひへ募集記事掲載によるPR活動や窓口での実施希望者の相談対応を継続していくことにより、園芸農業の生産販売力強化を図る。							

				重点P	-	総合評価	限定的効果	
No.	01020	事業名	水田農業構造改革推進事業		事業コード	22800	担当課	農水産課
事業概要	米の一人当たりの年間消費量は、ピークであった昭和37年度（118kg）の半分程度に減少しており、米価の維持、食料自給率の向上や稲作経営の安定化のために、需要に応じた主食用米の生産が国の施策として進められている。 国、県及び市が、飼料用米、ホールクロップサイレージ（WCS）などの転作作物を作付けした農家に対して助成することで米価の安定と耕畜連携の進展を図る。							
経緯等	現在の形での飼料用米等への支援は平成16年から始まった。平成20年前後の世界的な穀物価格の高騰やコロナ禍の米価暴落が追い風となり作付面積は拡大してきたが、令和5年から始まった米価高騰により急速に減少した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	需要に応じた主食用米の生産を推進するために、飼料用米等の転作作物に対し助成する。		申請者の増加			転作作物作付面積の増加 農地の効率的な利用（団地化の増加）		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助金対象者数	228	216	171	114	73	110
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	転作作物作付面積(ha)（飼料用米・WCS）	808	843	772	402	200	400
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		96,612	102,427	107,917	50,045	53,255	
	その他(補助金・地方債等)		48,667	52,594	40,288	22,705	16,405	
	歳出額(総額)		145,279	155,021	148,205	72,750	69,660	
課題等	主食用米は過剰在庫による米価暴落が予見されており、令和9年度からの国の政策変更の影響も未知数であるため、今後の先行きは不透明な状況にある。しかし、国は生産性向上を補助金交付の要件とするとともに、補助金の上乗せについては耕畜連携を軸とするような方向性を打ち出しているため、飼料用米関係協議会との連携維持が重要である。							
令和8年度方針	飼料用米等の作付に係る国の補助制度の実施にあわせて、農業者が積極的に本施策に取り組めるように、飼料用米関連協議会と連携した支援を実施していく。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01030	事業名	農業経営多角化支援事業		事業コード	23300	担当課	農水産課
事業概要	農産物の加工や販路の拡大等、経営の多角化による所得向上、経営安定を図るための取組に必要な加工機械・施設等の整備を支援する。 補助率：県1/3以内（上限300万円）ただし、市が県の補助金額の1/2以上補助する場合							
経緯等	農産物の価格が低迷する中、農業者が経営の安定を図り、農業経営の持続的発展を図るために経営多角化の取組について事業が開始された。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	経営多角化に対して、必要な機械・施設等の整備を支援する		事業実施農家の農産物、加工品の販売額			事業実施農家の農産物の加工や販路の拡大等、経営の多角化が進み、所得が向上する。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	申請件数	0	0	0	1	0	1
	活動指標イ	事業PR回数	1	1	1	1	1	1
	成果指標ア	補助金交付件数	0	0	0	1	0	1
	成果指標イ	加工品の売上額(円)	47,218,000	50,000,000	47,256,000	0	2,742,800	5,928,000
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	895,000	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	895,000	0	
課題等	事業要件である、千葉県農山漁村発イノベーションサポートセンターの支援を受けて作成した経営改善戦略の作成、経営改善戦略の目標達成が困難と考え、申請者が少ない。							
令和8年度方針	農業経営多角化支援事業を活用してもらうため、広報あさひへ募集記事掲載によるPR活動や窓口での実施希望者の相談対応を継続していくことにより、農業者の所得向上を図る。							

				重点P	-	総合評価	限定的効果	
No.	01040	事業名	畜産競争力強化対策整備事業		事業コード	24220	担当課	農水産課
事業概要	地域農業の核である畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、地域の畜産関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標達成のための取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上及び地域全体の活性化を図る。 【対象事業】地域畜産業の収益力を向上させる取組に沿った施設整備 【補助対象】畜産経営体組織 【補助率】1/2以内（国:県:市＝1:0:0）							
経緯等	経営規模の拡大・コスト削減等の取組を支援すべく、平成27年度から事業開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・ 補助事業の周知 ・ 畜産クラスター計画に基づく事業計画作成指導 ・ 申請書類の審査・確認		・ 補助金申請件数			・ 補助金交付件数		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助金申請件数	0	0	0	0	1	1
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	補助金交付件数	0	0	0	0	1	1
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	64, 248	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	64, 248	
課題等	・ 配合飼料価格やエネルギーコストの高騰により、農家の投資意欲が減退する懸念がある。 ・ 施設整備によるコスト削減効果と、維持管理費のバランスを考慮した経営計画の精査が重要である。 ・ 地域の畜産農家からは、生産基盤の強化及び増産につながる取組になったという評価があった。							
令和8年度方針	・ 畜産経営の持続性を図るため、環境負荷軽減に資する施設整備を含め、国・県の補助事業と連携した効果的な支援を展開する。 ・ 畜産クラスター計画との整合性を図り、規模拡大や生産性向上を目指す施設整備を重点的に支援する。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01050	事業名	さわやか畜産総合展開事業		事業コード	24200	担当課	農水産課
事業概要	家畜飼養規模の拡大や畜舎の周辺の住宅化に伴う悪臭、水質汚濁、害虫の発生など畜産環境問題の増加に対処するため、家畜ふん尿の処理設備の整備を促進し、生産される堆肥の資源としての利用を進めることで環境の保全を行い、地域と調和した畜産業の安定した成長を図る。 【対象事業】農家集団、認定農業者が行う、悪臭防止や水質改善のための堆肥化施設、汚水浄化施設や装置の整備補助 【補助率】県…1/5、市…1/10（1事業の上限1,000万円）							
経緯等	地域住民の環境への関心が高まり畜産環境に注目が集まり、環境に配慮した畜産経営を推進するために開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・畜産農家による堆肥化施設・汚水浄化施設等の整備費用への助成		・補助金申請件数			・補助金交付件数		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助金申請件数	1	1	0	1	1	1
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	補助金交付件数	1	1	0	1	1	1
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		2,720	2,460	0	2,050	1,830	
	その他(補助金・地方債等)		5,440	4,920	0	4,100	3,660	
	歳出額(総額)		8,160	7,380	0	6,150	5,490	
課題等	・施設の老朽化による性能低下が、周辺環境への負荷となる懸念がある。 ・畜産農家において、適切かつ効率的な堆肥化・資源循環を行うための設備更新コストが経営上の障壁となっている。							
令和8年度	・堆肥化施設や堆肥利用の機械整備を支援することで、地域内での耕畜連携を深め、循環型農業の推進と畜産起因の環境問題改善を図る。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01060	事業名	産業まつり（あさひオータムジャンボリー）		事業コード	22400	担当課	農水産課
事業概要	農水産物・商工業製品の展示即売、公募団体によるステージイベント等を行う。 実施団体：旭市産業まつり実行委員会 実施時期：11月 時間：午前10時～午後2時30分							
経緯等	合併前の各市町村（3市町）においてそれぞれの地域の産業の振興と、地域住民の相互のふれあいを成就するため。旧旭は農協中心の祭りに昭和59年に市が加わった。旧海上は昭和62年から。旧干潟は昭和62年から。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	農水産物・商工業製品の展示即売、活動PR等をメインにステージイベント等を行う祭りを開催する。		・ 広報周知を積極的に実施する。			・ 来場者数（産業まつりのPRの効果や交流の場として機能しているかを見ることが出来る） ・ 出店者数		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	広報発信回数	0	57	45	32	40	40
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	来場者数	0	15000	21000	17000	20000	20000
	成果指標イ	出店者数	0	77	88	101	100	100
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	7,098	7,524	8,191	7,800	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	7,098	7,524	8,191	7,800	
課題等	来場者数は、天候に大きく左右される。また、様々な物価高騰が事業の運営費にも影響を及ぼす可能性があるため、補助金以外の財源の確保も課題となる。							
令和8年度の方針	令和8年度以降も旭文化の杜公園を会場とし、農水産物や工業製品、地場産品などの展示、販売などを充実させ、各種産業の振興に寄与していく。							

				重点P	1	総合評価	概ね順調	
No.	01070	事業名	新規就農総合支援事業		事業コード	22500	担当課	農水産課
事業概要	明日の本市農業を担う、新規就農者に対する総合的な支援を行う。 1. 羽ばたくルーキー農業者激励会【市単】 2. 経営開始資金【国庫】 3. 旭市農林水産業後継者育成事業補助金【市単】 4. 旭市新規就農者支援事業補助金【市単】 5. 親元就農チャレンジ支援金【市単】 6. 転入者農業チャレンジ支援金【市単】							
経緯等	【激励会】新規就農者に対し関係機関が一体となって支援するため開始【経営開始資金（旧農業次世代人材投資資金）】農業後継者不足が深刻な問題となっている中、青年の就農意欲の喚起、就農後の定着及び就農者の増加を目的として国の制度として開始。【後継者育成事業】商工観光課と農水産課で実施していた補助事業を整理・統合【旭市新規就農者支援事業】新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、市単独事業として開始【親元就農チャレンジ支援金】後継者の確保・定着のため、市単独事業として開始【転入者農業チャレンジ支援金】農業労働力不足の緩和、新たな農業の担い手の確保のため、転入してきた新規雇用就農者を対象に開始							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・就農希望者に就農相談を実施 ・新規就農者激励会の開催 ・各種補助金の交付		・就農希望者相談件数 ・羽ばたくルーキー農業者激励会参加者数			・新規就農者数の増加 (45歳未満で雇用就農者数含む) ・経営開始資金等の給付件数 (うち当該年度新規件数)		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	就農希望者相談件数	54	30	25	28	30	0
	活動指標イ	羽ばたくルーキー農業者激励会参加者数	13	2	3	4	10	20
	成果指標ア	新規就農者数	21	20	13	20	20	20
	成果指標イ	経営開始資金等の給付件数（うち当該年度新規件数）	6（3）	7（2）	8（1）	7（2）	5（0）	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		5,836	9,737	12,054	11,756	14,815	
	その他(補助金・地方債等)		11,601	10,125	11,850	10,200	17,475	
	歳出額(総額)		17,437	19,862	23,904	21,956	32,290	
課題等	・受給者から資金が経営の安定に役立てられているとの声がある。 ・支給対象となる者への周知が課題							
令和8年度	・事業活動が新規就農者数の維持に一定の効果を発揮しているため、今後も継続して実施する。							

				重点P	1	総合評価	概ね順調	
No.	01080	事業名	農業経営基盤強化促進事業		事業コード	23500	担当課	農水産課
事業概要	●農業経営基盤強化促進法に基づき、地域の担い手（認定農業者等）への農地集積および流動化を促進するものであり、農業の生産性向上と持続可能な経営の確保を図るものである。 ●千葉県やちばみどり農業協同組合等の関係機関により構成されている「旭市担い手育成総合支援協議会」において、新規就農者の獲得や、市が認定した農業者（認定農業者）の育成を行う。							
経緯等	・農地中間管理機構が農業者間の仲介を行うことで、農地の利用集積を円滑化し、農業生産性の向上による持続的な農業経営の確立及び遊休農地の解消に資することを目的とする。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・就農相談会への出展 ・農用地の利用集積		・就農相談会での相談者数 ・利用集積申込件数（件）			・認定農業者数（経営体） ・利用集積面積（ha）		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	就農相談会での相談者数（人）	45	28	19	19	20	20
	活動指標イ	利用集積申込件数（件）	202	116	196	56	140	0
	成果指標ア	認定農業者数（経営体）	761	773	770	776	782	780
	成果指標イ	利用集積面積（ha）	81	50	72	19	60	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		166	371	370	382	626	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		166	371	370	382	626	
課題等	・農業従事者の高齢化、後継者不足により離農が加速しているが、既存の担い手も体力的、経営的な限界に達しており、これ以上、農用地を集積する余力がなく、意欲ある若年層の就農者確保が喫緊の課題となっている。							
令和8年度	・認定農業者の計画作成支援、就農相談フェアへの出展による新規就農者の掘り起こしにより、担い手の確保と育成を推進していく。 ・農地中間管理機構による利用集積促進を図るため、農業者に向けた啓発等に努める。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01090	事業名	畜産環境フレッシュ事業		事業コード	24240	担当課	農水産課
事業概要	市独自の事業として、自主的に臭気対策に取り組む畜産農家を支援するために、臭気軽減効果のある飼料添加剤等及び臭気拡散防止資材等の導入を助成する。 【補助率】 ・ 飼料添加剤等 2/3以内（上限30万円） ・ 臭気拡散防止資材等 2/3以内（上限150万円） ●旭市独自事業							
経緯等	本市の畜産業は全国トップクラスの産出額を誇っている重要な部門であり、畜産農家の生産販売力や経営力の強化を図る必要がある。しかしながら、畜産由来の臭気については、住環境や本市のイメージに直結する問題にもなっているため、近隣住民等の理解を得られるよう軽減させていくことが極めて重要である。そこで、令和元年度から令和3年度に市内養豚農家協力の下、実証実験を実施し、令和4年度から正式に事業化した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・ 畜産農家への消臭添加剤および防臭資材導入の助成		・ 臭気対策資材等の導入を実施した農場数			・ 臭気濃度の低下、市民の生活環境の満足度向上、本市のイメージ改善		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助金の申請件数	9	17	4	3	3	3
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	畜産環境（臭気）の苦情件数	14	10	5	6	6	6
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		3,760	4,011	2,380	1,284	4,500	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		3,760	4,011	2,380	1,284	4,500	
課題等	・ 市内には畜産農場が多数存在し、住宅地の近接化も進んでいる。 ・ 畜産と周辺住民が共存できる住環境の維持には、継続的な対策と農家の意識啓発が不可欠である。 ・ コストを抑えつつ持続可能な臭気対策を行う必要がある。							
令和8年度方針	・ 効果が確認された「臭気対策資材等の導入」を重点的に推奨し、支援を継続する。 ・ 畜産農家に対する臭気対策の重要性の周知と啓発を継続し、地域住民と畜産農家が共生できるまちづくりを推進する。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01100	事業名	農業基盤整備事業		事業コード	24600	担当課	農水産課
事業概要	●本事業は、未整備（旧整備）の農地を大区画化して担い手への集積を促進することで、生産性向上及び経費削減を図り、地域農業の持続的な発展を目指すものであり、農村環境の改善にも資する公益性の高い事業であることから、その経費の一部を助成するものである。 ●県営飯岡西部地区土地改良事業 150.7ha 平成22年度～令和8年度 ●（仮）仁玉地区土地改良事業 事業採択に向け準備中							
経緯等	・農業生産の基盤となる農地や道水路等の整備及び農地集積を促進する。これにより、農業生産性の向上と経営改善を図り、持続可能な農業基盤の確立を目指すとともに、農村環境の改善にも寄与することを目的としている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・農地区画整理（大区画化） ・道水路の整備（農道・用排水路） ・農用地利用集積（担い手確保）		・基盤整備事業負担金 ＊アウトプットとして適当ではないが それ以外にない（目標値も設定不可）			・基盤整備事業負担金 ＊アウトカムとして適当ではないが それ以外にない（目標値も設定不可）		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	基盤整備事業負担金（千円）	37,994	33,915	2,704	5,378	16,000	0
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	基盤整備事業負担金（千円）	37,994	33,915	2,704	5,378	16,000	0
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		37,994	33,915	2,704	5,379	16,000	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		37,994	33,915	2,704	5,379	16,000	
課題等	・基盤整備事業においては、資材高騰に伴う事業費増大やニーズの多様化に加え、農業者の高齢化に伴う担い手不足による維持管理体制の弱体化が懸念されている。そのため、新規事業の採択に向けては、地域全体の活力維持や財政負担への対応が大きな課題となっている。							
令和8年度方針	・県営飯岡西部地区土地改良事業の換地に関する権利者会議のほか、工事完了を目指し地域及び関係機関との協議調整に努める。 ・（仮）仁玉土地改良事業の事業採択に向け、地域及び関係機関との協議調整に努める。（採択目標：令和12～13年度）							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01110	事業名	耕作放棄地再生事業		事業コード	25050	担当課	農水産課
事業概要	●耕作放棄地の発生を抑制し農業生産基盤を維持・確保するため、荒廃した農地の整備・再生に取り組む認定農業者等に対し、経費の一部を補助するものである。 ●認定農業者等が実施する整備・再生事業に対し、補助率1／2（10aあたり10万円、千円未満切捨）で予算の範囲内で助成する。 ●旭市独自事業							
経緯等	・農業者の高齢化に伴う後継者不足により離農が加速するなか、耕作放棄地が急激に拡大している。本事業は、こうした農地の解消を目指すとともに、意欲ある担い手を支援することで、農業生産の維持及び農地の有効利用を図ることを目的としている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・補助制度の利用促進広報 ・申請窓口のオンライン化（利便性向上）		・補助制度申請件数（件）			・再生された農地面積（a）		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助制度申請件数（件）	2	1	5	6	3	17件
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	再生された農地面積（a）	38	30	126	135	104	433a
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		348	183	711	1,019	450	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		348	183	711	1,019	450	
課題等	・農業従事者数の減少は全国的な課題であり、耕作放棄地の拡大を招いている。当該課題への対策を講じなければ、本事業の目的達成は極めて困難であると考えられる。							
令和8年度方針	・本事業は令和4年度に創設され運用実績が少ないため、広報活動を強化し次年度以降の制度利用者数の増加を目指した周知を図ることに努める。また、利便性向上を図るため、電子申請化を行う。							

				重点P	1	総合評価	概ね順調	
No.	01120	事業名	転入者農業チャレンジ支援		事業コード	-	担当課	農水産課
事業概要	本市に転入して農業に従事する新規雇用就農者等の家賃を補助する。 【交付金額】 上限月額5万円 【交付期間】 最長3年間							
経緯等	農業労働力不足の緩和、新たな農業の担い手の確保のため、転入してきた新規雇用就農者を対象に開始							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・ 就農希望者に就農相談を実施 ・ 補助制度の案内、周知		・ 補助制度支給件数			・ 新規就農者数の増加 (45歳未満で雇用就農者数含む)		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助制度支給件数	2	5	11	13	13	10
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	新規就農者数	21	20	13	20	20	20
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		1,466	3,958	5,195	5,469	7,540	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		1,466	3,958	5,195	5,469	7,540	
課題等	受給対象者への周知 今までの申請者の半分近くが離農及び転出している。							
令和8年度方針	新規就農者数の維持に一定の効果を発揮しているため、今後も継続して実施する。							

				重点P	1	総合評価	概ね順調	
No.	01130	事業名	飯岡漁港活用（海業推進）		事業コード	-	担当課	農水産課
事業概要	飯岡漁港について、海業（地域資源を活用して交流人口の増加や地域経済の発展・水産物の高付加価値や漁業者の取得向上を図り、地域の活性化を目的とした取り組み）を推進するため、旭市海業推進協議会を設置し、未活用の地域資源を活用するとともに、漁港を中心とした各種産業間の連携を図り、漁港周辺の賑わいを創出する。 【補助率】1/2以内の額（県支出金）・・・海業による地域活性化支援事業（R7年度） 【補助率】定額（上限500万円）1/2以内の額（国支出金）・・・海業振興緊急支援事業（R8年度）							
経緯等	漁村地域では人口減少や高齢化が全国の平均を上回る速さで進行し、地域の活力低下が課題となっている。国としては令和5年5月に漁港漁場整備法が改正され、事業者が漁港区域内の一定の区域において利活用が可能となった。本市の飯岡漁港における漁獲量の減少等により、漁村地域の活力が衰退する中、漁港内の未活用地を活用し、多様な関係機関等との連携を強化して地域の賑わいの創出及び漁業振興の発展に繋げる。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	海業推進にかかる調査、効果分析 旭市海業推進地域協議会の運営 海業推進のイベントを計画		漁港区域内開発参画希望事業者の調査 旭市海業推進地域協議会を年度内2回実施 マルシェや朝市等のイベントを年度内2回実施			海業の推進 地域経済の活性化		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	旭市海業推進地域協議会の開催(件数)	0	0	0	6	2	3
	活動指標イ	海業推進のイベントの実施(件数)	0	0	0	0	2	3
	成果指標ア		0	0	0	0	0	0
	成果指標イ	イベント来場者数	0	0	0	0	50	150
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	2,261	492	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	2,226	5,000	
	歳出額(総額)		0	0	0	4,487	5,492	
課題等	飯岡漁港内の未活用地の中で未買収地がある。この未買収地については千葉県が買収を検討した結果、現状は相続登記がなされておらず調査が難航し、買収の目途が立っていない。このことから未買収地の以外の区画について、利活用の検討を行う必要がある。							
令和8年度方針	令和8年3月に「旭市海業推進事業計画」を策定した。今後、飯岡漁港区域内の土地・水域の活用を定める「活用推進計画」を県が策定するにあたり、開発事業者や飲食・土産物販売事業者、釣り等の漁業体験やマリンレジャー等に参画を希望する事業者を調査していく。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01140	事業名	栽培漁業振興対策事業		事業コード	25600	担当課	農水産課
事業概要	九十九里沿岸の重要資源である貝類資源の維持・増大を図るため、県外産チョウセンハマグリ種苗を購入して、地先漁場に放流し、併せて適切な資源管理を実行しながら、計画的な生産体制を確立し、沿岸漁家経営の安定化を図る。							
経緯等	昭和58年に発生したサトウガイの大量死以降、資源の維持と操業の効率化を図るため、ハマグリ漁業の水揚げ金額を船団内で分配するプール制を導入し、現在はチョウセンハマグリを中心に操業している。しかしながら、近年はハマグリが海岸へ打ちあがる漁業被害の発生や漁獲状況が不安定であるため、安定的な漁獲を確保するため、持続的な資源管理と生産体制の構築が求められている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	放流海域における放流貝の保護。 採捕実績の収集と採捕量の推移により効果の検討を行う。 密漁に備えて、定期的な監視を行う。		内容：ハマグリ種苗の放流事業 規模：バマガリ種苗(親貝)1,000kg 事業費：1,000千円 補助金：650千円			稚貝の安定的な供給および漁場への定着。 漁獲量の安定化による貝類漁業の振興および持続的な漁業の実現。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	放流実績 (kg)	653	810	690	660	650	650
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	漁獲量 (kg)	695,584	806,708	841,742	1,454,884	600,000	800,000
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		150	150	150	150	150	
	その他(補助金・地方債等)		500	500	500	500	500	
	歳出額(総額)		650	650	650	650	650	
課題等	海況の変化などに伴い、貝類資源の変動や漁場の移動により、安定した漁獲を確立することが困難となっている。また、ハマグリが打ち上る被害も発生しており、資源は不安定な状況にあることから、継続的な事業実施による資源の維持が求められている。							
令和8年度方針	親貝放流による母貝場の造成を実施し、ハマグリ再生産を促進することで、資源の回復と安定的な漁獲の確保を図り、持続的な貝類漁業の振興を推進する。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01150	事業名	担い手・後継者の育成		事業コード	25600	担当課	農水産課
事業概要	担い手・後継者を育成するため、漁業技術の研究や漁業経営の改善に関する研修を支援するとともに、水産業に係る各種補助事業の周知を図る。							
経緯等	漁業従事者の環境は、水産資源の減少や輸入水産物の増加および景気の後退などにより経営は悪化をたどり、漁業者の高齢化、後継者不足など一層厳しい状態にあるため、各事業において補助を行うことで経営の安定を図ることを目的として、合併前に実施をしていた補助事業を引き続き実施している。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	水産業に係る各種補助事業の周知		補助金の交付および研修の開催			水産資源の維持・増大や先進地視察の実施により、漁業経営の安定を図ることで後継者の確保と担い手の育成が図られる。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	研修会の参加・先進地視察の実施(回)	1	0	0	0	0	2
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	旭市水産加工業協同組合・海匠漁業協同組合の組合員数(人)	234	232	229	232	240	250
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	漁業従事者の減少は全国的な課題であり、海況の変化などに伴う水産資源の減少により漁業経営の改善の対策を講じなければ、本事業の目的達成は極めて困難であると考えられる。							
令和8年度	水産業に係る各種補助事業の周知を図る。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01160	事業名	漁業関係団体との連携		事業コード	25600	担当課	農水産課
事業概要	漁業協同組合などと連携し、水産資源の適正管理や漁場の造成管理、水産物の販売戦略、経営面などを支援する。							
経緯等	漁業従事者の環境は、水産資源の減少や輸入水産物の増加および景気の後退などにより経営は悪化しているため、各事業において補助を行うことで経営の安定を図ることを目的として、合併前に実施をしていた補助事業を引き続き実施している。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	漁業関係団体に対して、各種補助事業を周知する。		水産振興補助金および沿岸漁業振興事業補助金や、魚類調査船の調査負担金を交付する。			旋網漁業従事者の漁獲量の増加および水産物・水産加工品のPR活動や直売の機会。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	旋網船団の無線使用（隻）	18	21	20	20	20	20
	活動指標イ	水産物・水産加工品のPR活動や直売（回）	10	12	5	4	5	10
	成果指標ア	旋網船団の漁獲量（kg）	0	0	16,557,190	38,150,775	14,268,000	9,000,000
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		620	620	620	620	620	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		620	620	620	620	620	
課題等	海況の変化や燃油価格の高騰などにより、効率的な漁獲の実現と操業経費の削減。 加工業の原材料となる水産物の漁獲量減少と消費者ニーズの変化に伴う販路拡大への対応。							
令和8年度方針	各種補助金の交付（水産加工業振興事業補助金、沿岸漁業振興事業補助金）と、調査負担金の支払い（魚類調査船「くろしお号」の調査負担金）							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	01170	事業名	制度資金利子補給事業		事業コード	26900	担当課	農水産課
事業概要	・漁業者の生産設備の高度化、近代化等を推進する目的で漁業協同組合が行う融資について、利子補給を行う。また、漁船の建造、取得、改造、漁具の取得等を行う目的で日本政策金融公庫等が行う融資について、利子補給を行う。 1. 漁業近代化資金利子補給補助金 2. 漁業経営改善支援資金利子補給補助金							
経緯等	旭市漁業近代化資金利子補給条例（H17. 7. 1） 旭市漁業経営改善支援資金利子補給補助金（H18. 12. 28）							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	漁業協同組合等が行う漁業近代化資金や日本政策金融公庫等が行う漁業経営改善資金に対して、利子補給金を交付する。		制度資金を借り受けている漁業者の生産設備の高度化・近代化が進む。			水産業の振興		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	漁業経営の近代化件数	1	1	2	5	9	0
	活動指標イ	効率的・安定的な経営体の育成件数	0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	漁業近代化資金利子補給補助金交付額(千円)	28	28	141	321	472	0
	成果指標イ	漁業経営改善資金利子補給補助金交付額(千円)	0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		28	28	141	321	472	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		28	28	141	321	472	
課題等	漁業経営体数の減少							
令和8年度	漁業経営体数の減少といった課題はあるが、件数は増加傾向にあるため継続して実施する。							

				重点P	-	総合評価	限定的効果	
No.	01180	事業名	水産基盤整備事業		事業コード	25900	担当課	農水産課
事業概要	航路確保のための浚渫、漁港内の施設の維持補修など							
経緯等	飯岡漁港は、昭和28年に第1種漁港（その利用の範囲が地元の漁業主とするもの）に指定され、昭和43年度に一部供用開始となり、海匠漁業協同組合加入の漁業者が利用している。長年の流砂埋没への対策強化として、外郭堤防も重点的に整備されてきた。しかし、流砂による影響はあるため、漁港を管理する千葉県が事業主体として、漂砂堆積の浚渫や漁港内道路などの維持補修（改良）事業を実施されている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	千葉県からの負担金協議に対して、地元負担金の取りまとめを行い、漁港整備・特定漁港浚渫事業の地元負担金を支払う。		千葉県が臨港道路補修や航路脇浚渫工事を実施する。			漁港内における航行時の事故や漁港内道路などの事故の件数が減少する。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	浚渫工事（回）	1	1	1	1	1	1
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	漁港内における事故件数（件）	0	0	0	0	0	0
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		3,046	4,278	2,996	8,038	11,706	
	その他(補助金・地方債等)		8,313	13,701	7,178	22,144	27,314	
	歳出額(総額)		11,359	17,979	10,174	30,182	39,020	
課題等	漁港施設内に廃船や漁網が放置されており撤去が必要な状況。							
令和8年度	千葉県漁港事務所において、廃船2隻を撤去予定。							

				重点P	1	総合評価	概ね順調	
No.	03050	事業名	道の駅「季楽里あさひ」交流拠点の形成		事業コード	22310	担当課	農水産課
事業概要	観光や文化をはじめとした情報発信機能と農水商工業が連携した「食の郷旭市」の産業・観光・地域の振興、シティセールス、交流、地産地消の推進を図る。							
経緯等	道の駅「季楽里あさひ」は、平成27年10月の開業以来、産業・観光振興などによる地域活性化の推進において重要な施設となっている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	道の駅来場者数増加につながるイベントの実施		イベント実施回数			道の駅来場者数の増加 道の駅での情報発信による市内観光拠点への周遊促進及び観光消費の拡大		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	道の駅イベント実施回数	2	6	4	4	4	4
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	道の駅来場者数	1, 220, 437	1, 268, 585	1, 309, 325	1, 266, 024	1, 250, 000	1, 300, 000
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		1, 948	3, 020	1, 131	679	9, 580	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		1, 948	3, 020	1, 131	679	9, 580	
課題等	施設運営や実施イベントが、来場者の属性(年齢、市内or市外、観光客or日常の買物客、など)にマッチしているか検証が必要である。							
令和8年度方針	旭市の観光拠点として更に向上するため、指定管理者と連携して適切な施策を講ずる。 大学との連携事業により、来場者の属性把握など、施設改善策を検討する。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	14020	事業名	幽学の里で米づくり交流事業		事業コード	22400	担当課	農水産課
事業概要	<div>・国指定重要文化財である大原幽学ゆかりの水田（幽学の里）での米づくりを中心に都市住民との交流を図る。また、市の観光資源、豊富な農水産物をより多く知ってもらうことで、旭市の認知度を上げるとともに、市のイメージアップを図る。また、継続的な来訪及び市の製品の売り上げ向上による経済効果を狙う。</div> <div>・地元生産者が都市部の消費者と交流を図ることで、消費者の求めるニーズの把握、新たな顧客の確保につなげる。</div> <div>・事業実施団体は「旭市都市農漁村交流協議会」で、市内の生産者や食育関係などの会員で構成し、会員数は20人程度。</div>							
経緯等	遊休農地となっていた大原幽学ゆかりの水田（国指定重要文化財）を活用し、都市部住民との交流を通して、旭市の農水産業・歴史・観光等の発信を行う。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	「幽学の里で米づくり交流事業」を開催し、参加者（都市部の市外住民、市民）が田植えから稲の収穫までの米づくりを体験する。		参加者が旭の農水産物や食及び旭市に対する関心を持つ。			交流の促進		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	イベント実施回数	3	6	5	7	7	7
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	旭市の農水産物を購入（消費）した参加者	120	200	120	120	120	140
	成果指標イ	イベントへの参加延べ人数	400	685	904	1054	1200	1650
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		303	225	531	0	800	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		303	225	531	0	800	
課題等	事業は熟成段階に入っている。単なる米作り交流に留まらず、幽学の歴史や観光の発信、食の安全・食育に関するテーマのイベントを平行して実施している。協議会会員の高齢化も問題となってきたため、新規会員（若手）の加入促進の必要がある。事業対象者からは「会員の増員（若い生産者等）」や「イベント内容の充実」を求める声とともに「参加者を飽きさせない新しい取り組み、開発が必要な時期」との意見が出ている。							
令和8年度方針	令和8年度は、リピーターが前年度より増えており、イベントの魅力は一定の評価があると認識しているので、基本的な事業の方向性は維持することとするが、新たな参加者の開拓や参加経験者を飽きさせない取り組みを取り入れるため、協議会にてイベント内容の検討を実施する。また、参加申し込みの方法の簡便化として、用紙での申し込みに加えWe bでも行えるようにする。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	27050	事業名	保安林植栽事業		事業コード	25300	担当課	農水産課
事業概要	●病虫害や塩害により荒廃した市有保安林の機能を再生するため、耐潮性の高い松等の苗木を植栽し維持管理を行うものである。これにより、失われた防護帯としての機能を回復させ、「津波・高潮」による被害を最小限に抑える減災効果を創出する。併せて、「防風・防潮」及び「飛砂防止」という多角的な機能を強化し、気候変動や災害リスクの高まりに備え地域住民の生命・財産を守る強靱な海岸防災環境を構築する。							
経緯等	・九十九里浜に面する本市の沿岸部は、津波・高潮に対して高い脆弱性を有している。東日本大震災での県下最大の津波被災経験を重く捉え、本事業では保安林の植栽管理を徹底するものである。沿岸防護の要となる保安林の防災機能を最大限に発揮させることで、大規模災害に屈しない強靱な地域づくりを推進し地域全体の防災力強化及び住民の安全確保を図ることを目的としている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・保安林の植栽 ・保安林の巡視、維持管理作業（草刈）		・植栽本数（本） ・保安林巡視回数（回）			・植栽面積（㎡）		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	植栽本数（本）	640	640	640	640	640	3200本
	活動指標イ	保安林巡視回数（回）	48	48	48	48	48	240回
	成果指標ア	植栽面積（㎡）	9,806	10,446	11,086	11,726	12,366	55,430㎡
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		3,960	3,795	3,850	3,619	5,555	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		3,960	3,795	3,850	3,619	5,555	
課題等	・保安林巡視業務委託は、受託者の確保が困難であり課題となっている。 ・植栽面積の拡大に伴い維持管理経費が増加傾向にあり、持続可能な予算確保が課題である。							
令和8年度	・社会情勢の変化に応じた事業の再構築を行い、財政負担及び人員配置の最適化を図る。							

				重点P	-	総合評価	限定的効果	
No.	31050	事業名	田園環境保全事業		事業コード	24800	担当課	農水産課
事業概要	水稲転作事業の一環としての土地利用を推進することにより、農地及び田園環境の保全を図り憩いの場を提供することを目的とする。具体的には河津桜や菜の花等を転作田にて栽培し、景色を楽しめるようにする。蛇園地区一帯の景観を楽しめるよう、草刈りや水路清掃を行う。市は、上記事業の実施主体に対して活動経費の一部（概ね事業費の半分程度）を定額で補助する。							
経緯等	主食用米の生産調整に際して、条件の悪い水田圃場にて景観形成作物を栽培することで、主食用米の生産調整及び、農地の適正管理を促し、田園環境の保全及び地区住民の共同利益を増進することを目的として平成14年頃に活動を開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	蛇園出清水管理組合へ補助金を交付		景観形成作物の栽培面積			コスモス祭りの来場者数		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	景観形成作物の栽培面積（ha）	4	4	4	4	4	4
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	コスモス祭りの来場者数	0	0	800	0	0	1,000
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
課題等	平成17年の合併を経た状況においても、当事業の実施主体が本組合のみであり、公平性の観点で検討を要する。							
令和8年方針	遊休農地化を防ぎ、当該地区を訪れた人たちが景観を楽しめるような田園風景を構成するため、今後も継続して実施する。他施策の活用等の検討を行うことも必要である。							